

多雪地域における高齢化に関する二、三の考察

青山清道^{*}・永井雅人^{**}・西澤輝泰^{**}・北村直樹^{***}・湯沢 昭^{****}

A Few Considerations Concerning Aging Society in Snowy Areas

by

Kiyomichi AOYAMA, Masato NAGAI, Teruyasu NISHIZAWA,
Naoki KITAMURA and Akira YUZAWA

I は じ め に

多雪地帯である新潟県の中山間地域の市町村では雪による生活への影響や被害は毎年莫大なものとなり過疎化と伴に高齢化が進行している。

地域を活性化させるには人材が必要である。人は労働者や消費者として地域経済を動かし、逆に地域経済の活発化が図られれば人が集まり、経済が不振になれば遠ざかる。このように、人口と経済は密接な関係がある。図-1は国勢調査を基にした新潟県(佐渡、粟島を除く)、新潟県内の過疎指定地域の65歳以上及び75歳以上の人口構成比である。

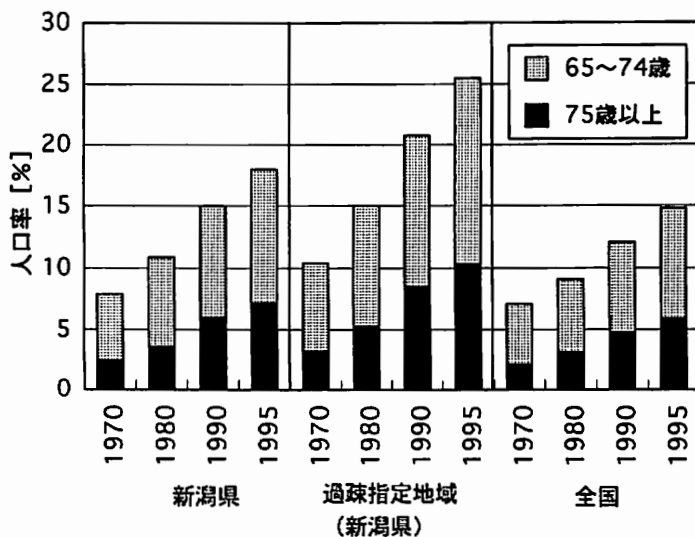


図-1 高齢化率の推移

1970年代においては新潟県の65歳以上の人口割合は7%であり、過疎指定地域においても10%程度であった。1995年においては過疎指定地域で4人に1人が65歳以上となっており、全国と比べ高齢化が著しく進行していることがわかる。また、75歳以上の後期高齢者の割合が10%を超え過疎指定地域においては高齢者に対する対応が急務となっている。

^{*}新潟大学積雪地帯災害研究センター
^{****}長岡工業高等専門学校

^{**}新潟大学経済学部

^{***}前橋工業短期大学

ここでは、新潟県でも豪雪地域である東蒲原郡三川村、鹿瀬町、津川町、上川村の4ヶ町村（奥阿賀地域）及び中魚沼郡津南町を例にとり、現地での聞き取り調査を基に高齢化に対する対応を考察する。

なお、1996年4月1日現在の新潟県統計課調べによる推定人口は表-1のようである。

表-1 人口

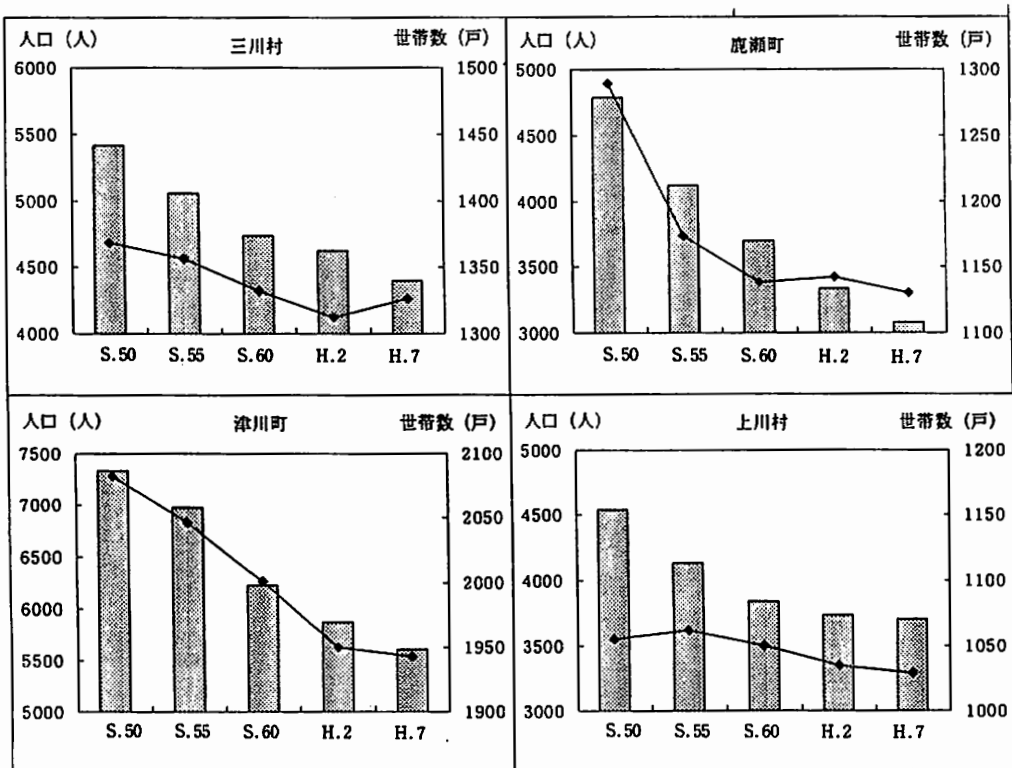
(1996年4月1日現在)

三川村	4,333人
鹿瀬町	3,063人
津川町	5,515人
上川村	3,666人
津南町	12,762人
新潟県	2,488,402人

II 奥阿賀地域の人口構成の推移と農地の荒廃

奥阿賀地域の人口推移及び年齢別人口構成を示すと図-2、

図-3のようになる。昭和50年以降、どの町村も人口減少に歯止めがかからず、昭和30年代の町村合併以降人口は減少の一途をたどっている。1975年（昭和50年）の時点では各町村とも新潟県全体の構成と大きな違いはなかったが、1990年（平成2年）になると県内の他地域と比べ高齢化が進んでいることがわかる。



凡例

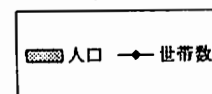


図-2 奥阿賀地域の人口推移

産業別人口構成の推移を示したものが図-4である。これより、何れの町村でも第1次産業の衰退が著しい。奥阿賀地域では幼年人口の減少が顕著であり、将来を担っていく若者の激減は地域の活性化という観点から見て困難が予想される。

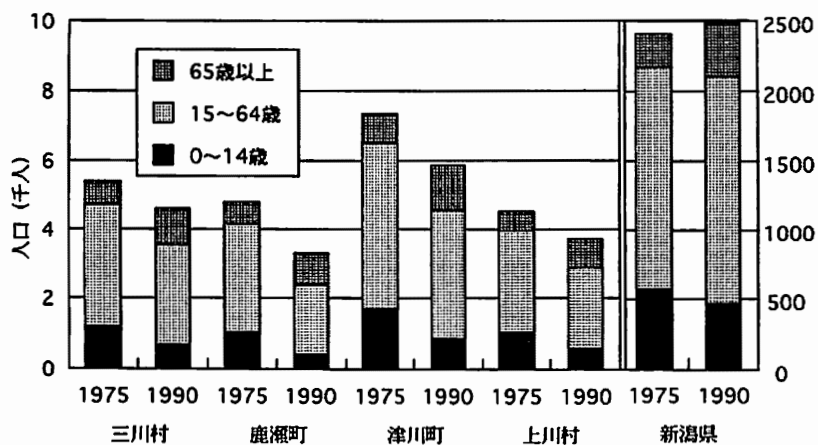


図-3 奥阿賀地域の年齢別人口構成の推移

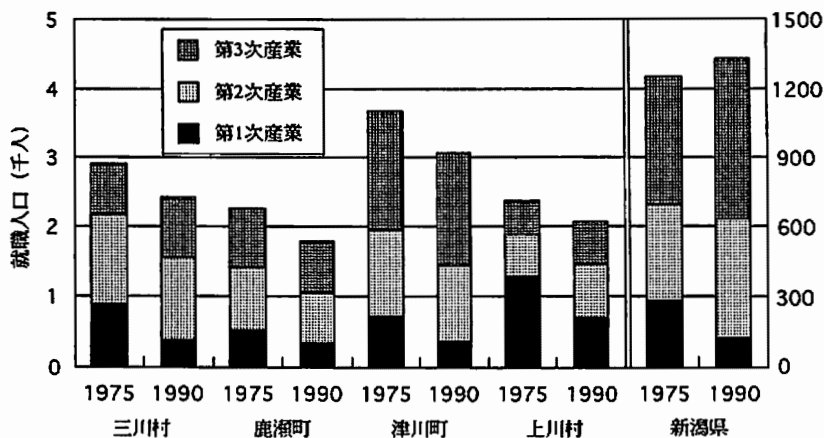


図-4 奥阿賀地域の産業別人口構成の推移

このままの状況で推移すると第1次産業の低迷・過疎化・高齢化の進行が同時に進み、ますます地域の活力がそがれ、国土の均衡ある発展を考えると憂慮すべき事態である。

多雪地の中山間地域は農林業の生産の場として、また国土環境保全や生態系の維持においても重要な役割を果たしている。

昭和40年～50年のわが国の経済の高度成長期に大都会への人口流出が進み、家族ぐるみの離村、都市部への定住者の多発及び出稼ぎという生活上の人口移動が続いた。さらに、第3次産業の足がかりとなる要素を含んだ第2次産業の急速な発展に伴い、若年層の農村離れと大都市へと人が流れて、山村の集落は過疎の一途をたどらざるを得ない状況にあった。必然的に農作業に従事する人口が急減し、これに併せて農地も荒廃の一途を歩むことを余儀なくされた。

農地荒廃をさらに進めたのは昭和46年～50年の米の生産調整であった。休耕補成金を得るために休耕地が激増し、そのまま農地が荒廃し、作付け不可能な集落から人口の流出が絶え間なく続く状況にあった。

III 津南町の人口構成の推移と集落移転の課題

津南町の1995年3月1日現在の総人口は13,089人であり、町制施行時の人口の59.7%に激減している。年齢層に大別すると15歳未満は2,108人（対人口比 16.1%）で、15歳から64歳では7,414人（対人口比 56.6%）、65歳以上の高齢者は3,567人（対人口比 27.3%）である。

この地域の高齢化現象は全国平均より10年以上速く進み、平成12年には5人のうち2人が65歳以上の高齢者になると推定される。

津南町では昭和48年～52年にかけて、6集落を対象に、町の中心部に農集住宅を建設して、26世帯を移転させた。その理由は、雪崩の危険や除雪不可能な道路が多いため、冬期間の児童・生徒の通学確保、医療機関への通院に支障があると判断した結果に基づくものである。しかし、この処置は高齢者にとって必ずしも最良の策ではなかったようである。やがて、高齢者が夏に元の住居で暮らすことに端を発し、集合前の居住地に住み着くようになってしまった。高齢者の「生きがい」に十分に理解をすることが大切であることを訴えた現象である。

高齢者が住み慣れた地域社会から隔絶されることなく、若い世代と交流を保ちながら不安なく明るく生活できることが理想である。過疎と高齢化に対応し、そこに住む人々の生計と生きがいを支援し、伝統的な文化の継承を誇るまちづくりを目指すことが必要である。今後は、人口増加を頼りとした経済成長よりも、一人一人の人間がより豊かに暮らせるように経済の中身を変えていくことが過疎地の活性化を図る上で重要である。

文 献

- 永井雅人、北村直樹、西澤輝泰、青山清道、湯沢 昭(1996)：積雪地域における高齢化と人口ブロック現象について、第13回日本雪工学会大会論文報告集
- 湯沢 昭、北村直樹、青山清道、永井雅人、西澤輝泰(1996)：高齢者のための生きがい対策と施設整備の現状、第13回日本雪工学会大会論文報告集
- 新潟県津南町編(1995)：津南町平成6年度統計資料
- 新潟県企画調整部編(1995)：新潟県の雪対策